

業務及び財産の状況に関する説明書

2023年3月期

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

木村証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号

木村証券株式会社

2. 登 録 年 月 日

(登録番号)

平成19年9月30日

(東海財務局長 (金商) 第6号)

3. 沿革および経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
明治26年12月	木村又三郎商店創業
昭和19年 3月	木村証券株式会社設立
昭和24年 4月	名古屋証券取引所開設と同時に正会員となる
昭和42年11月	みかど証券を吸収
昭和60年 8月	全店オンライン化実施
昭和62年 3月	累積投資業務の認可を受ける
平成 元年 9月	証券取引法に基づく第3号免許取得
平成 2年11月	東京証券取引所正会員となる
平成 5年12月	創業100周年を迎える
平成12年 6月	保険業務を開始
平成15年 8月	グリーンシート取扱会員となる
平成16年11月	ドイツ証券と情報提供を含む業務提携
平成19年 9月	本店所在地移転
平成22年 3月	外国債券の取り扱いを開始
平成22年 4月	中国株式の取り扱いを開始
平成26年 9月	米国株式の取り扱いを開始
平成29年10月	不動産賃貸業を開始
平成30年 4月	小田井支店を新築移転

(2) 経営の組織

別紙にて記載

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名、商号又は名称	保有株式数(株)	割合(%)
1. 木村 茂	1,126,453	20.50
2. 木村 浩樹	943,723	17.17
3. 株名古屋銀行	260,000	4.73
4. 木村 元子	234,136	4.26
5. 日本電子計算	200,000	3.64
6. 木村 明	134,403	2.44
7. 野々山 博美	120,000	2.18
8. 藤井 清司	117,000	2.13
9. 大西 泰雄	117,000	2.13
10. 木村 繁子	103,775	1.87
その他(82名)		38.92
計 92 名		100.00

(注) 1 上記株主の状況には、自己名義株式は含まれておりません。

2 割合は、単位未満の数値を切り捨てて記載しております。

5. 役員の名及び役職

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	木村 茂	有	常勤
取締役社長	木村 浩樹	有	常勤
専務取締役	小川 正啓		常勤
取 締 役	堀 和行		常勤
取 締 役	今井 利行		常勤
監 査 役	北川 彰男		常勤
監 査 役	佐地 秀明		非常勤
監 査 役	松下 昌弘		非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
堀 和行	取締役 管理本部長兼総合企画室室長

7. 業務の種別

- ・ 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ・ 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ・ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理並びに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ・ 有価証券の引受け
- ・ 有価証券の売出し
- ・ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ・ 有価証券等管理業務

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒460-0008 名古屋市中区栄3丁目8番21号
日比野支店	〒456-0072 名古屋市熱田区川並町2番16号 白鳥ビル1階
守山支店	〒463-0042 名古屋市守山区野萩町13番14号
小田井支店	〒452-0814 名古屋市西区八筋町68番
大府支店	〒474-0036 大府市月見町3丁目30番地
大垣支店	〒503-0852 大垣市禾森町2丁目74番地
東京事務所	〒102-0074 東京都千代田区九段南一丁目5番6号 りそな九段ビル5F KSフロア

9. 他に行っている事業の種類

金融商品取引業付随業務

- ・ 有価証券の貸借業務
- ・ 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ・ 保護預り有価証券担保貸付業務
- ・ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ・ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ・ 累積投資契約の締結業務
- ・ 通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

その他の業務

- ・ 保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ・ 組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・ その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ・ 自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ・ 個人型年金に係る受付業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

< 第一種金融商品取引業 >

指定紛争解決機関である「FINMAC」と手続実施基本契約を締結しており、金融商品取引業等業務関連の苦情及び紛争の解決を図っております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

(株) 東京証券取引所

(株) 大阪取引所

(株) 名古屋証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 当社の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され経済活動の正常化が進んだことから、緩やかな拡大基調を維持しました。

株式市場では、期初 27,624 円で始まった日経平均株価は、1 年を通して概ね 26,000 円から 29,000 円のレンジで推移しました。8 月中旬には一時的に株価が上昇し、期中の高値となる 29,222 円を付ける場面もありましたが、世界的な利上げや景気後退懸念、日銀の政策修正に対する警戒などを背景に一進一退の展開が続き、期末の 3 月にはレンジ上限に迫ったものの、欧米での金融不安を受け、日経平均株価は 28,041 円で取引を終えました。

こうした中で、当社の主力顧客層である株式顧客は、投資意欲が減退し低調な取引が続き、国内株式の委託手数料は前年度比 6.2%の減少、米国株式の委託手数料は前年度比 52.6%の減少、それを補うよう投資信託、外国債券の販売に努力いたしましたが受入手料金は前年度比 14.3%の減少となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、前年度比 1.1%減少したものの、営業損益は 198 百万円の赤字、経常損益は 38 百万円の赤字で終わりました。

ただ、最終の当期純損益は、投資有価証券売却益 74 百万円、受入配当金収入等 164 百万円などの資産の譲渡、運用益が寄与し 34 百万円の利益となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位 百万円)

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
資本金	500	500	500
発行済株式総数	9,600,000	9,600,000	9,600,000
営業収益	987	1,021	872
(受入手数料)	940	909	779
((委託手数料))	834	760	660
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料))	34	38	31
((その他の受入手数料))	71	110	86
((受益証券代行手数料))	49	57	55
((不動産賃貸収益))	12	12	13
(トレーディング損益)	2	67	61
((株券))	3	2	0
((債券))	▲1	65	60
((受益証券))	0	0	0
経常損益	10	94	▲38
当期損益	214	64	34

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己	776	501	392
委託	84,300	81,647	73,341
計	85,076	82,149	73,733

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2023年3月期	株券	0	0	0	0	6	0
	国債証券	0		0	7		0
	地方債証券	0		0	0		0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0
	受益証券				22,714	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	22,721	6	0
2022年3月期	株券	0	0	0	0	20	0
	国債証券	0		0	44		0
	地方債証券	0		0	0		0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	742	0
	受益証券				20,895	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	20,939	6	0
2020年3月期	株券	0	0	0	0	3	0
	国債証券	0		0	36		0
	地方債証券	0		0	0		0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	562	0
	受益証券				19,158	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	19,194	6	0

(3) その他業務の状況

(単位：千円)

	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期	
	取扱保険料	件数	取扱保険料	件数	取扱保険料	件数
損害保険代理店業務	84	10	68	6	53	6
生命保険代理店業務	0	0	0	0	0	0
不動産賃貸業	12,697	14	13,184	14	13,033	14

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	257.4	253.7	239.1
控除後自己資本(A)	3,599	3,310	2,828
リスク相当額合計(B)	1,398	1,304	1,182
市場リスク相当額	1,086	994	884
取引先リスク相当額	40	36	29
基礎的リスク相当額	270	273	268
暗号等資産等による控除額	-	-	-

※ 2023年3月期については、社外流出予定額が55,044千円あり、社外流出予定額控除後の自己資本規制比率は、234.4%です。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
使 用 人	69人	73人	72人
(うち 外務員)	57人	61人	64人

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,575,504	流動負債	3,632,556
現金・預金	1,278,832	約定見返勘定	960
預託金	1,583,000	信用取引負債	1,551,004
顧客分別金信託	1,583,000	信用取引借入金	1,537,140
トレーディング商品	54,595	信用取引貸証券受入金	13,864
商品有価証券等	54,595	預り金	1,832,903
信用取引資産	1,582,325	顧客からの預り金	1,668,254
信用取引貸付金	1,575,705	その他の預り金	164,649
信用取引借証券担保金	6,620	受入保証金	152,481
前払金	350	信用取引受入保証金	152,481
前払費用	12,579	前受収益	1,566
未収入金	26,406	未払金	8,665
未収収益	37,415	未払費用	41,840
		未払法人税等	9,132
		賞与引当金	34,000
固定資産	4,799,682		
有形固定資産	570,172	固定負債	891,528
建物	283,379	繰延税金負債	751,334
構築物	9,020	退職給付引当金	138,194
器具備品	1,400	その他の固定負債	2,000
車両運搬具	20,913		
土地	255,458	特別法上の準備金	6,766
無形固定資産	37,535	金融商品取引責任準備金	6,766
その他の無形固定資産	37,535		
投資その他の資産	4,191,974	負債合計	4,530,851
投資有価証券	3,728,402	(純資産の部)	
関係会社株式	10,000	株主資本	2,941,489
出資金	1,010	資本金	500,000
長期貸付金	90,451	資本剰余金	1,403,797
長期差入保証金	60,518	資本準備金	1,403,797
その他の投資その他の資産	306,266	利益剰余金	1,264,277
貸倒引当金	▲4,675	その他利益剰余金	1,264,277
		繰越利益剰余金	1,264,277
		自己株式	▲226,585
		評価・換算差額等	1,902,845
		その他有価証券評価差額金	1,902,845
		純資産合計	4,844,335
資産合計	9,375,186	負債・純資産合計	9,375,186

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,516,978	流動負債	2,875,138
現金・預金	594,184	信用取引負債	1,190,418
預託金	1,549,000	信用取引借入金	1,179,228
顧客分別金信託	1,549,000	信用取引貸証券受入金	11,190
トレーディング商品	12,305	預り金	1,445,398
商品有価証券等	12,305	顧客からの預り金	1,292,185
信用取引資産	1,234,300	その他の預り金	153,213
信用取引貸付金	1,228,165	受入保証金	156,749
信用取引借証券担保金	6,134	信用取引受入保証金	156,749
募集等払込金	3,630	前受収益	1,964
前払金	472	未払金	1,042
前払費用	12,026	未払費用	42,213
未収入金	79,221	未払法人税等	10,351
未収収益	31,836	賞与引当金	27,000
固定資産	4,360,160		
有形固定資産	566,327	固定負債	744,581
建物	273,617	繰延税金負債	603,491
構築物	8,675	退職給付引当金	139,090
器具備品	3,672	その他の固定負債	2,000
車両運搬具	13,318		
土地	255,458	特別法上の準備金	6,766
建設仮勘定	11,585	金融商品取引責任準備金	6,766
無形固定資産	35,795		
その他の無形固定資産	35,795		
投資その他の資産	3,758,038	負債合計	3,626,486
投資有価証券	3,432,273		
関係会社株式	10,000	(純資産の部)	
出資金	1,010	株主資本	2,691,141
長期貸付金	84,425	資本金	500,000
長期差入保証金	60,970	資本剰余金	1,403,797
その他の投資その他の資産	174,033	資本準備金	1,403,797
貸倒引当金	▲4,675	利益剰余金	1,259,698
		その他利益剰余金	1,259,698
		繰越利益剰余金	1,259,698
		自己株式	▲472,353
		評価・換算差額等	1,559,510
		その他有価証券評価差額金	1,559,510
		純資産合計	4,250,651
資産合計	7,877,138	負債・純資産合計	7,877,138

損 益 計 算 書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		
受入手数料		909,632
委託手数料	760,475	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	38,964	
その他の受入手数料	110,193	
トレーディング損益		67,955
株券等トレーディング損益	2,592	
債券等トレーディング損益	65,363	
金融収益		43,632
営業収益計		1,021,221
金融費用		11,787
純営業収益		1,009,433
販売費及び一般管理費		1,074,934
営業損失		▲65,501
営業外収益		162,047
営業外費用		2,416
経常利益		94,129
特別利益		
投資有価証券売却益	12,819	
固定資産売却益	3,071	
特別利益計		15,890
特別損失		
投資有価証券償還損	15,769	
減損損失	1,718	
特別損失計		17,487
税引前当期純利益		92,532
法人税、住民税及び事業税		28,489
法人税等調整額		▲668
当期純利益		64,711

損 益 計 算 書

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		
受入手数料		779,360
委託手数料	660,696	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	31,916	
その他の受入手数料	86,747	
トレーディング損益		61,031
株券等トレーディング損益	521	
債券等トレーディング損益	60,509	
金融収益		32,397
営業収益計		872,790
金融費用		8,997
純営業収益		863,792
販売費及び一般管理費		1,062,772
営業損失		▲198,979
営業外収益		164,209
営業外費用		3,615
経常損失		▲38,386
特別利益		
投資有価証券売却益	74,667	
特別利益計		74,667
特別損失		
投資有価証券評価損	8,402	
減損損失	1,379	
特別損失計		9,782
税引前当期純利益		26,498
法人税、住民税及び事業税		3,621
法人税等調整額		▲11,135
当期純利益		34,013

株主資本等変動計算書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計	繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	500,000	1,403,797	1,403,797	1,238,159	1,238,159	▲226,585	2,915,371
当期変動額							
剰余金の配当				▲38,593	▲38,593		▲38,593
当期純利益				64,711	64,711		64,711
株主資本以外 の項目の当期変 動額(純額)							
当期変動額合計				26,118	26,118		26,118
当期末残高	500,000	1,403,797	1,403,797	1,264,277	1,264,277	▲226,585	2,941,489

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換 算 差額等 合計	
当期首残高	2,132,723	2,132,723	5,048,094
当期変動額			
剰余金の配当			▲38,593
当期純利益			64,711
株主資本以外 の項目の当期変 動額(純額)	▲229,877	▲229,877	▲229,877
当期変動額合計	▲229,877	▲229,877	▲203,759
当期末残高	1,902,845	1,902,845	4,844,335

株主資本等変動計算書

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	500,000	1,403,797	1,403,797	1,264,277	1,264,277	▲226,585	2,941,489
当期変動額							
剰余金の配当				▲38,593	▲38,593		▲38,593
当期純利益				34,013	34,013		34,013
自己株式の取得						▲245,767	▲245,767
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				▲4,579	▲4,579	▲245,767	▲250,347
当期末残高	500,000	1,403,797	1,403,797	1,259,698	1,259,698	▲472,353	2,691,141

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	1,902,845	1,902,845	4,844,335
当期変動額			
剰余金の配当			▲38,593
当期純利益			34,013
自己株式の取得			▲245,767
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲343,335	▲343,335	▲343,335
当期変動額合計	▲343,335	▲343,335	▲593,683
当期末残高	1,559,510	1,559,510	4,250,651

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位:百万円)

借入先	2022年3月期		2023年3月期	
	借入金の種類	借入金額	借入金の種類	借入金額
日本証券金融(株)	貸借取引借入金	1,537	貸借取引借入金	1,179

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(単位:百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 投資有価証券	1,022	3,738	2,715	1,196	3,442	2,235
株式	729	3,358	2,629	888	3,135	2,247
債券	0	0	0	0	0	0
その他	292	379	86	317	306	▲11

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

該当事項はありません。

② 債券

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、令和4年3月期及び令和5年3月期の計算書類については、会社法の規定に基づき、仰星監査法人の監査を受けており、各々において適正意見の監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

- ・ 内部管理部門は、総務部、業務部及びコンプライアンス部の三部制をとり担当取締役が内部管理統括責任者として統括している。
- ・ 統括責任者の下で管理部門を総務部（秘書、経理、店頭部門）と業務部（保管、信用）とコンプライアンス部（監査部門）に3分し、それぞれに管理者を配しております。
- ・ 業務分掌については立案、決定の職務権限表を定め、職務遂行に万全を期すべく配慮しております。
- ・ お客様からのご相談や苦情につきましては、当社の本店及び支店にて承り、コンプライアンス部にて一元的に管理するとともに、営業・内部管理部門間で連携を図り、適切に対応する態勢を整備しております。

2. 分別管理の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2022年3月31日現在の金額	2023年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別必要額	1,572	1,431
顧客分別金信託額	1,583	1,549
期末日現在の顧客分別金必要額	1,793	1,431

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	58,295千株	442千株	59,739千株	526千株
債券	額面金額	284百万円	1,157百万円	260百万円	1,237百万円
受益証券	口数	27,848百万口	0	29,572百万口	0
その他	数量	0	0	0	0

ロ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	3,442千株	2,818千株
債券	額面金額	0	0
受益証券	口数	240百万口	246百万口
その他	数量	0	0

ハ、管理の状況

当社における顧客資産の分別管理については、法令・諸規則並びに当社規定「分別管理に関する規程」に定めるところにより行っております。

当社は、お客様との取引に関してお客様から預託を受けた有価証券及びお客様の計算に属する有価証券(以下「顧客有価証券」という。)について、次の各号に定める方法により管理しております。

1. 国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券、投資証券、受益証券及び出資証券

- ① 国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券(転換社債券を含む。以下同じ。)、投資証券、受益証券及び出資証券(以下「国内上場証券」という。)については、原則として、証券保管振替機構(以下「機構」という。機構から委託を受けた者を含む。以下同じ。)において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券(以下「固有有価証券等」という。)と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して保管しております。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各お客様の持分が直ちに判別できるよう管理しております。ただし、お客様の申し出等により機構へ再寄託しない国内上場証券については、当社金庫において、固有有価証券等の保管場所と明確に区分し、顧客有価証券についてどのお客様の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管しております。
- ② 顧客有価証券について、お客様の指示により転換社債型新株予約権付社債券の新株予約権の行使(転換請求を含む。)等のため、発行会社(株主名簿管理人を含む。以下同じ。)へ提供したのものについては、当該銘柄、数量及び提供先が委任顧客毎に直ちに把握できるよう当社の帳簿等により適宜管理しております。

2. 国内上場外国有価証券

国内上場外国有価証券については、原則として、機構において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、管理又は混蔵して保管しております。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各お客様の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

3. 振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等

- ① 国債については、振替法の規定に基づき、日証金信託銀行において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各お客様の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。
- ② 社債、株式等(①に規定する国債を除く。)については、振替法の規定に基づき、機構において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各お客様の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。

4. 転換社債型新株予約権付社債券及び 3 に規定する有価証券以外の国内債券及び新株予約権証券等

原則として、当社金庫において、固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分し、顧客有価証券についてどのお客様の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管しております。

5. 海外の保管機関で保管又は管理されている有価証券

原則として、国内非上場の外国株券についてはみずほ証券、野村証券、東洋証券、東海東京証券において、外国債券及び仕組債についてはHSBC証券、JPモルガン証券、クレディ・アグリコル証券、東海東京証券、クレディ・スイス証券において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分させ、顧客有価証券に係る各お客様の持分は、当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で管理しております。ただし、顧客有価証券に係る持分が判別できる状態で保管又は管理させることができない場合には、当社の帳簿等により、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各お客様の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

② 有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

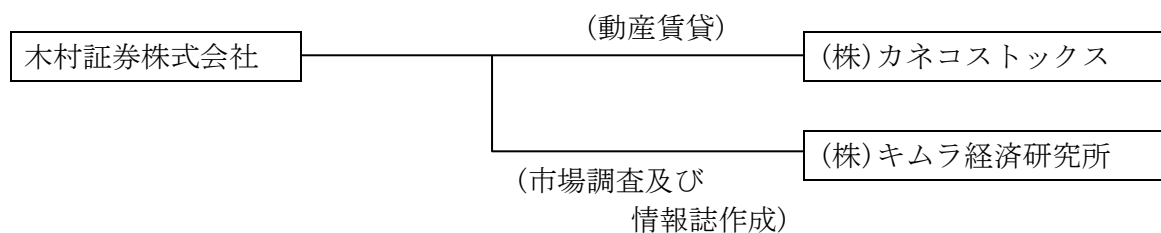
該当事項はありません。

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	所在地	資本金の額、基金の総額又は出資の総額	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
(株) カネコストックス	名古屋市中区 栄3丁目8-21	1,000万円	動産賃貸	200個	100%
(株) キムラ経済研究所	名古屋市中区 栄3丁目8-21	1,000万円	市場調査、情報収集及び提供	0	0

以 上

別紙 会社組織図

I. 当社の概況及び組織に関する事項

3. 沿革及び経営組織

(2) 経営の組織

2023年3月31日
木村証券株式会社

